

P D C A サイクル管理用シート（福祉部）

基本指針の目標

福祉施設から一般就労への移行等

計画（P）
↓実施（D）目標値
・
実績値

【令和 8 年度末までの目標値】

- ・就労移行支援等を通じた一般就労移行者数：**3,142 人**
- ・就労移行支援を通じた一般就労移行者数：**2,204 人**
- ・就労継続支援 A 型を通じた一般就労移行者数：**568 人**
- ・就労継続支援 B 型を通じた一般就労移行者数：**347 人**
- ・就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所の割合：**6 割**
- ・就労定着支援の利用者数：**1,781 人**
- ・就労定着支援の就労定着率：**就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が 7 割以上となる就労定着支援事業所の割合が 2 割 5 分以上**
- ・就労継続支援 B 型事業所における工賃の平均額：**19,000 円**（令和 6 年度）

【目標達成に向けた考え方等】

「福祉施設からの一般就労」については、目標 3,142 人に対し**3,744 人**と昨年度を上回る実績であり、目標に達した。令和 7 年度は、引き続き一般就労者の増加・就労定着の促進を目的として、支援員に対する研修を実施し障がい者の就労支援についての支援力の向上を図るとともに、令和 7 年 10 月から始まる就労選択支援の効果的な実施をめざす取組を行う。

職場定着については、それぞれの障がい特性を理解し、個々の状態に合わせた支援や配慮が必要であるため、支援ツールの 1 つとして大阪府が作成したサポートカードの普及を図ることによる職場定着支援の強化に加え、支援員の定着支援力の向上や企業と支援機関の連携強化についても進めていく。

【実績の推移】※令和 6 年度実績は全て速報値

実績	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	2,841 人	3,263 人	3,744 人

実績	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
就労移行支援を通じた一般就労移行者数	1,727 人	1,920 人	1,910 人

実績	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
就労継続支援 A 型を通じた一般就労移行者数	666 人	705 人	966 人

実績	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
就労継続支援 B 型を通じた一般就労移行者数	375 人	548 人	744 人

実績	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所の割合	52.1%	51.0%	53.9% (5 割 4 分)

P D C Aサイクル管理用シート（福祉部）

		実績		令和 6 年度		
		就労定着支援の利用者数		1,741人		
		実績		令和 6 年度		
		就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が 7 割以上となる就労定着支援事業所の割合		14%(1 割 4 分)		
		実績		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		就労継続支援 B 型事業所における工賃の平均額		13,681円	18,176円	19,696円 (速報値)
		主な活動指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
就労移行支援の利用者数	見込		4,603人／月	4,838人／月	5,018人／月	
	実績		4,608人／月	4,519人／月	4,695人／月	
就労定着支援の利用者数	見込		1,842人／月	2,102人／月	1,942人／月	
	実績		1,567人／月	1,682人／月	1,883人／月	
障がい者に対する職業訓練の受講者数	見込		令和 6 年度	496人		
	実績		371人			
福祉施設から公共職業安定所への誘導数	見込		令和 6 年度	3,927人		
	実績		4,541人			
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	見込		令和 6 年度	306人		
	実績		325人			
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	見込		令和 6 年度	3,142人		
	実績		994人			
評価（C）				改善（A）（令和 7 年度における取組等）		
①就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数 （目標等を踏まえた評価（令和 6 年度）） 1．就労移行支援等※からの一般就労移行者数については、令和 6 年度においては 3,744人 と、目標を達成した。 ※就労移行支援、就労継続支援（A 型・B 型）、生活介護、自立訓練				①就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数 ②就労定着支援事業の利用者数・就労定着率 ●令和 6 年度は、実務経験のある支援員に対し、より専門性の高い就労アセスメント力の習得や地域連携の実践をめざした研修を実施した。当該研修では、就労定着支援事業の利用促進のため、就労定着支援事業所の好事例を横展開した。		

P D C Aサイクル管理用シート（福祉部）

2. 就労移行支援等からの一般就労移行者数のうち、就労移行支援事業所を通じた実績は**1,910人**、就労継続支援 A 型を通じた実績は**966人**、就労継続支援 B 型を通じた実績は**744人**であった。

3. 就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合は、令和6年度において**5割4分**と、目標6割に対して約90%の達成であった。

● 上記の要因として、法定雇用率の上昇や就労継続支援 B 型事業所数の増加が考えられる。（令和6年4月1日時点1,757か所、令和7年4月1日時点2,053か所 事業所数約17%増）
また、精神障がいの一般就労者は令和5年度比で343人増加、令和4年度比で722人増加しており、他の障がい種別と比較して増加数が顕著である。

②就労定着支援事業の利用者数・就労定着率
（目標等を踏まえた評価（令和6年度））
1. 令和6年度における、就労定着支援の利用者数は**1,741人**であり、目標に対して約98%の達成率であった。
2. 就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上の事業所は**1割4分**であり、目標未達成となった。

● 1については、これまで要因として就労定着支援事業所の少なさが指摘されてきたが、令和6年4月1日時点から令和7年4月1日時点で、就労定着支援事業数は184から199へ増加。今後利用者数の増加が見込まれる。
● 2については、令和6年度から新たな目標として設定されたもの。就労定着率の低い事業所が多い要因として、新規事業所の開設や精神障がいの一般就労人数の多さが考えられる。

③就労継続支援 B 型事業所における工賃の平均額
（目標等を踏まえた評価（令和6年度））
工賃平均額は**19,696円**（速報値）で、令和6年度目標額（19,000円）を達成した。

	開催日	参加者数
就労支援員養成研修 ・Web受講 ・会場受講 ・企業見学	令和6年9月10日 ～10月25日	267人
一般就労・定着に向けた支援力向上研修	令和6年8月6日	62人
	令和6年11月8日	51人
	令和7年2月26日	54人
	動画配信	57人

● 令和7年10月から、障がい者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、その選択を支援する新たな就労系障害福祉サービス「就労選択支援」が始まる。福祉施設からの一般就労への移行及び就労定着の促進においては、就労選択支援の効果的な実施が求められることから、令和7年度においては、就労選択支援にかかる以下取組を実施。
1 理解を深めるための研修
2 モデル実施
3 モデル実施の報告会
※具体的な内容については、資料3に記載

● 就労定着率の高い就労定着支援事業所の増加を図るため、今後他府県の目標達成状況や好事例を踏まえ、就労定着支援事業所における支援力の向上に取り組む必要がある。
また、近年一般就労者における割合が増加している精神・発達障がい者の職場定着支援を図るため、「精神障がい者の就労サポートカード」の定着及び「発達障がい者の就労サポートカード」の普及を行うことで、企業と医療機関、支援機関等の連携を強化し、職場定着支援の充実を図る。

③就労継続支援 B 型事業所における工賃の平均額
● 令和6年度実績は、目標を達成したものの、令和5年度実績では全国最低水準を脱するには至っておらず、更なる工賃向上が必要。

P D C Aサイクル管理用シート（福祉部）

●令和6年度報酬改定による算定式変更により、工賃額は上昇したもの、令和5年度工賃実績は、全国平均23,053円に対して、大阪府は18,176円と低水準であった。 ●令和7年度第1回工賃向上計画の推進に関する専門委員会において、大阪府工賃向上計画（令和6～8年度）の取組状況について報告予定。 府内優先調達発注額（R6）236,004千円（対前年102%） 府共同受注窓口受注額（R6）47,696千円（対前年75%） 庁内優先調達は令和5年度を上回ったが、府共同受注窓口受注額は令和5年度を下回った。 ●工賃向上支援として、就労継続支援優良取組表彰及び好事例セミナーの実施、工賃向上スキルアップ研修等に取り組んだ。	●今後の具体的な方策として、①事業所の工賃向上計画策定・実行支援、②共同受注窓口の運営、優先調達の促進、③製品（こさえたん）認知度向上に向けた情報発信に取り組む。 ●令和7年度 取組予定（例） ・就労支援事業会計研修をA型・B型事業所を対象に実施 ・就労継続支援優良取組表彰制度を改正し、就労実績以外にも、長期支援や重度障がい者支援等も考慮し募集 ・商工労働部と連携し、大阪府共同受注窓口の周知を実施 ・大阪・関西万博におけるこさえたん展示・販売会を実施
---	--